岐阜市多文化共生推進基本計画

－たぶんかマスタープラン2020～2024－

令和２（2020）年３月

岐　阜　市

**は じ め に**

日本に在住する外国人は282万人（2019年６月末）を数え、本市にも約9,700人の外国人住民が生活しています。また、訪日外国人旅行者は3,100万人を超え、更に本年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、世界各国の人々が日本各地を訪れ、地域住民との交流が行われることが期待されます。

本市では、国際化に対応するまちづくりを進めていくため、平成14（2002）年に「岐阜市国際化指針」を定め、その後、外国人市民の定住化・長期滞在化の進展を予測し、平成22（2010）年に「岐阜市多文化共生推進等基本計画」を、平成27（2015）年には、外国人市民をともにまちづくりを担うパートナーとする「岐阜市多文化共生推進基本計画　–たぶんかマスタープラン 2015～2019-」を策定しました。同年７月に開館したみんなの森 ぎふメディアコスモス内には、本市の国際交流、多文化共生の中核的な場所として「多文化交流プラザ」を設け、外国人市民向け生活相談窓口の開設や、多様な文化を学び体験できる機会を創出するなど、多文化共生社会の実現に向けた取組みを行ってまいりました。

こうした中、政府は深刻な人手不足の状況に対応するため、平成31（2019）年４月に、新たな外国人材受入れのための在留資格「特定技能」を設け、労働者の受入れ拡大を開始しております。本市におきましても、今後さらに外国人市民の増加が予測される中、昨年11月に12年ぶりに外国人住民数が過去最高を更新いたしました。

新たに策定した本計画は、現計画から“誰もが互いに多様性を理解し合い、ともに新たな魅力を創造するまちをめざして”の基本理念を継承し、外国人市民はともにまちづくりを担う一員であるという共通認識のもと、生活に必要となるきめ細やかな支援を行うとともに、地域において自治会をはじめとするコミュニティ、学校、企業等と連携し、多様性を生かした活気に満ちたまちづくりをオール岐阜の体制で進めてまいります。

本計画の策定にあたり、岐阜市住民自治推進審議会において充実したご審議をいただきましたこと、また、岐阜市外国人市民会議やパブリックコメントなど様々な機会を通じて市民の皆様から貴重なご意見・ご提言をいただきましたことについて、この場をお借りして心からお礼を申し上げます。

　令和２（2020）年３月

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　岐阜市長　　柴橋　正直

目　　次

第１章　計画策定にあたって

１　計画策定の趣旨 1

２　計画の位置づけ 6

３　計画の策定体制 7

第２章　岐阜市における現状と課題

１　在住する外国人の現状 8

２　外国人市民の意識 13

３　日本人市民の意識 26

４　課題のまとめ 31

第３章　計画の基本的な考え方

１　基本理念 35

２　重点目標と計画の方向性 36

３　計画に基づく多文化共生社会推進のイメージ図 37

４　計画の構成 38

第４章　施策の展開

１　わかりやすい情報伝達とコミュニケーション支援の充実 40

２　安心して暮らすことができる生活支援の充実 47

３　日本人市民と外国人市民の交流・学び・創造の場の充実 55

第５章　計画の推進

１　（仮）岐阜市多文化共生推進会議の設置 60

２　庁内推進体制 60

資　料

岐阜市住民自治基本条例 63

岐阜市市民との協働推進本部要綱 70

岐阜市外国人市民会議設置要綱 74

多文化共生推進リーダー設置要領 76

本計画では、外国籍を有する外国人だけではなく、外国にルーツを持ち外国の生活文化を有するなど、日本で暮らしていく上で一定の支援が必要な人のうち岐阜市に在住・在勤の人を「外国人市民」としています。なお、岐阜市に住民票を有する外国人を統計上表す場合は、「外国人住民」を用います。

一方、外国人市民以外の市民を「外国人市民」に対応する表現として「日本人市民」としています。